

日本学術会議中部地区会議ニュース

No. 158

2025. 12

I. 令和7年度第1回日本学術会議中部地区会議運営協議会

金沢大学角間キャンパス本部棟6階大会議室及びオンライン会議

II. 日本学術会議 in 石川 学術講演会

「大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地域からの問題提起」

金沢市アートホール及びオンライン開催

「石川県における創造的復興に向けた取り組みについて」

新田町 弘幸 (石川県能登半島地震復旧・復興推進部長)

「能登里山里海未来創造センターが見据える能登の復興と日本の未来」

谷内江 昭宏 (金沢大学理事(附属病院・同窓会・大学基金担当)／副学長、
能登里山里海未来創造センター長)

「北陸先端大の産学連携活動と能登半島震災復興支援への取り組み」

寺野 稔 (北陸先端科学技術大学院大学長)

「能登半島地震・豪雨災害からの復興の空間計画的課題」

姥浦 道生 (東北大学災害科学国際研究所 教授)

「日本学術会議における活動報告と提言

—激甚化する複合災害と自助・共助・公助による備え—

久田 嘉章 (日本学術会議連携会員・防災減災学術連携委員会委員、
工学院大学建築学部まちづくり学科 教授)

パネルディスカッション

「能登未来を担う若手による能登復興への提言」

佐無田 光 (日本学術会議連携会員・金沢大学融合研究域 教授)

—「日本学術会議 in 石川」 第2部学術講演会への感想—

「令和6年能登半島地震 被災地の現実と未来への歩み」

竹内 章 (科学者懇談会富山県幹事 富山大学名誉教授)

保柳 康一 (科学者懇談会長野県幹事 信州大学名誉教授)

III. 日本学術会議会員・連携会員コーナー

「会計学の展開」

野口 晃弘 (日本学術会議第一部会員・南山大学経営学部経営学科 教授)

IV. 日本学術会議中部地区科学者懇談会コーナー

「日本学術会議第194回総会傍聴記」

松井 三枝 (科学者懇談会石川県幹事・金沢大学国際基幹教育院 教授)

V. 中部地区科学者懇談会新規会員について

I. 令和7年度第1回日本学術会議 中部地区会議運営協議会

議事録は以下のとおりです。

開催日時 令和7年8月1日(金) 14:30～16:05

開催方法 金沢大学角間キャンパス本部棟 6階大会議室及びオンライン会議(Webex) (ハイブリッド開催)

出席者 ※ オンライン参加

【日本学術会議中部地区会議運営協議会委員】

高田 広章 (中部地区会議代表幹事
名古屋大学
未来社会創造機構教授)
久木田 直江 (静岡大学名誉教授)
※野口 晃弘 (南山大学経営学部経営科
教授)
※大藪 千穂 (岐阜大学教育学部教授
副学長/機構長補佐)
高山 弘太郎 (豊橋技術科学大学大学
工学研究科教授・
愛媛大学大学院
農学研究科教授)
※後藤 英仁 (三重大学医学部医学科
教授)
永井 由佳里 (北陸先端科学技術大学
大学(JAIST)理事/
副学長)
※西 弘嗣 (福井県立大学恐竜研究
所長)

【日本学術会議中部地区科学者懇談会各県幹事】

松田 正久 (科学者懇談会幹事長
愛知教育大学名誉教授・
元学長)
竹内 章 (富山大学名誉教授)
※森 寿 (富山大学学術研究部
医学系教授)
福森 義宏 (金沢大学名誉教授)
松井 三枝 (金沢大学国際基幹教育院
教授)
※奥村 幸久 (信州大学学術研究院工学
系教授)
保柳 康一 (信州大学名誉教授)
※仲澤 和馬 (岐阜大学名誉教授)
※山本 公德 (岐阜大学地域科学部教授)

鈴木 滋彦 (静岡県立農林環境専門職
大学学長)
※塩尻 信義 (静岡大学理事・副学長)
和田 肇 (名古屋大学名誉教授)
※束村 博子 (名古屋大学名誉教授)

【日本学術会議】

三枝 信子 (日本学術会議副会長)
畠山 貴晃 (日本学術会議事務局長)
大根 英樹 (日本学術会議事務局
企画課課長補佐
(広報担当))
中島 和 (日本学術会議事務局
企画課広報係長)
渡邊 梓沙 (日本学術会議事務局企画
課審査係員)
田中 若葉 (日本学術会議事務局学術
調査員 (広報担当))

【陪席】

林 紀英 (名古屋大学研究協力部長)
浅田 進矢 (名古屋大学研究協力部
次長)
神谷 康一 (名古屋大学研究協力部
研究企画課専門員)
松本 芳江 (金沢大学研究推進部長)
松田 雅子 (金沢大学研究推進部
研究企画課長)
寺口 浩史 (金沢大学研究推進部
研究企画課副課長)
影山 丈士 (金沢大学研究推進部
研究企画課専門職員)

議 事

1. 中部地区会議運営協議会について

高田代表幹事から、開会の挨拶の後、資料 1 に基づき、出席者から所属している部や専門分野等について自己紹介があった。次いで、本日の中部地区会議運営協議会は、科学者懇談会と同時開催したいとの提案があり、これを了承した。

続けて、資料 2-1~2-3 に基づき、運営協議会委員名簿、日本学術会議地区会議運営要綱等を確認した。

第 26 期中部地区会議運営協議会委員の小畑郁先生（第一部：名古屋大学）が、所属地区変更のため中部地区会議運営協議会より令和 7 年 3 月 31 付けで退任されており、中部地区会議運営協議会委員の構成は現状 12 名から 11 名となっており、日本学術会議中部地区会議運営協議会委員及び代表幹事選考内規により、運営協議会委員は互選により 9 名以内（総数は 12 名を超えない）選出することとなっているため後任の補充は必須ではなく、地区会議の判断となっているとの説明があった。

高田代表幹事から、委員の人数は現状十分に足りているため、後任は補充しないこととする旨提案があり、審議の結果、運営協議会としてこれを了承した。

2. 地区会議代表幹事の報告

高田代表幹事から、4 月 14 日~15 日に開催された第 194 回総会について報告があり、詳しい内容については、後刻の「各県幹事との打合せ会」で、科学者懇談会石川県幹事の松井先生より、総会傍聴記についてご報告をいただくこととしているとの説明があった。

次いで、高田代表幹事から、資料 3-1~3-3 に基づき、中部地区会議の会員、連携会員数の状況について報告があった。

3. 学術講演会について

高田代表幹事から、明日（8 月 2 日）、日本学術会議主催、金沢大学共催、石川県、北陸先端科学技術大学院大学後援の「日本学術会議 in 石川」が開催されるが、本講演会を日本学術会議中部地区会議の学術講演会として位置付けることについての提案があり、審議の結果、運営協議会としてこれを了承した。

4. 地区会議ニュースについて

高田代表幹事から、資料 4-1~4-3 に基づき、次号（No.158）発行のための原稿執筆者について、前回までの運営協議会でご承認いただいたルールに基づいて、以下のとおりご依頼差し上げたい旨提案があり、審議の結果、運営協議会としてこれを了承した。

○ 会員・連携会員コーナー：

会員の野口晃弘先生（南山大学経営学部経営学科教授）にご執筆いただく。

○ 科学者懇談会コーナー

（日本学術会議総会傍聴記）：

愛知県幹事の和田肇先生（名古屋大学名誉教授）にご執筆いただく。

なお、次々号（No.159）で、総会傍聴記を執筆いただくため、愛知県幹事の和田肇先生（名古屋大学名誉教授）に、令和 7 年 10 月に開催される予定の第 195 回日本学術会議総会にご出席いただきたい旨説明があった。

また、現地出席の場合、旅費は科学者懇談会より支出する旨の説明があった。

5. 令和 6 年度中部地区会議事業実施報告について

高田代表幹事から、昨年度の中部地区会議事業実施報告について説明いただきたい旨発言があり、浅田名古屋大学研究協力部次長から、資料 5 に基づき、中部地区会議の令和 6 年度の事業実施報告について説明があった。

6. 次回地区会議の開催について

高田代表幹事から、資料 6 に基づき、次回地区会議の開催について、持ち回り順により愛知県にご依頼差し上げたい旨説明があった。なお、開催時期については、当番校で調整した結果、令和 7 年 12 月 12 日（金）を予定している旨案内があった。また、令和 8 年度の地区会議開催持ち回り順として、春は長野県、秋は三重県が担当することを決定した。

7. 科学者懇談会各県幹事との打合せ会

松田幹事長から挨拶の後、資料 7-1~7-2 に基づき、幹事一覧、規約及び会員名簿についての報告があった。

次いで、資料 8-1～8-2 に基づき、新会員の加入について提案があり、審議の結果、これを了承した。

次いで、資料 9-1～9-2 に基づき、幹事の交代について提案があり、審議の結果、これを了承した。

次いで、浅田名古屋大学研究協力部次長から、資料 10 に基づき、令和 6 年度科学者懇談会収支について報告があった。

次いで、松田幹事長から、8 月 2 日開催の「日本学術会議 in 石川」については、先ほどの運営協議会でも発言のあったとおり、「日本学術会議 in 石川」を日本学術会議中部地区会議の学術講演会として位置付ける旨の発言があり、資料 11-1 に基づき、対面とオンラインのハイブリッド開催する旨説明があった。

なお、司会は、松井三枝先生（科学者懇談会石川県幹事、金沢大学国際基幹教育院教授）が担当する旨説明があった。

次いで、松井石川県幹事から、資料 12 に基づき、4 月 14 日～15 日に開催された第 194 回総会について以下のとおり報告があった。

今回の総会①では午前、林隆之先生（連携会員、政策研究大学院大学）より、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」検討状況の報告と題しての講演があり、続いて森田一樹先生（第三部会員・科学者委員会学術研究振興分科会委員長）により、「未来の学術振興構想」の改訂に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募等についての説明を受けたとの報告があった。

午後の総会②では、はじめに青山藤詞郎先生による外部評価外部評価報告が行われ、続いて光石衛学術会議会長より、2024 年 10 月から 2025 年 4 月の活動についての報告、特に日本学術会議法案をめぐることで 12 月 22 日に臨時総会が開かれ、日本学術会議のあり方に関する検討が一貫して行われてきていること、その他、第 26 期アクションプランの取り組み状況、産業界、COCN（産業競争力懇談会）との意見交換などの報告があった。

続いて三枝信子副会長より、今期の組織運営・科学者間での連携の報告があり、(1) 科学者委員会・同分科会 (2) 地区会議 (3) 地方学術会議及び (4) 財務委員会についての説明があった。

続いて磯博康副会長より、政府、社会及び国民等との関係に関わる報告があり、(1) 科学と社会委員会、(2) 課題別委員会 (3) 広報委員

会及び (4) 科学的助言等対応委員会の活動に関しての説明があった。

続いて第 1 部吉田文部長、第 2 部神田玲子部長及び第 3 部沖大幹部長がそれぞれの部の活動について報告があった。

続いて小野悠代表より若手アカデミーの報告があった。

続いて第 1 部の会員をはじめ 56 名の先生方の提案書「日本学術会議法案の修正について」と会長提案の声明（案）「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて ～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」について、の 2 案が提示され各々説明があった。この 2 案をめぐる議論があり、日本学術会議法案により、ナショナルアカデミーとして組織が充たすべき 5 要件（(1) 学術的に国を代表する機関としての地位 (2) そのための公的資格の付与 (3) 国家財政支出による安定した財政基盤 (4) 活動面での政府からの独立及び (5) 会員選考における自主性・独立性）が担保されるのか否かについて、その日の終了時間まで、日本学術会議法案をめぐる討論が出席全会員で絶え間なく活発に行われたとの報告があった。

2 日目午後には総会プログラム上では黒橋禎夫先生の講演が予定されていたが、日本学術会議法案の国会審議の日が差し迫っており、何としても総会日のうちに学術会議としての意向を示す必要があるとの判断から急遽取りやめとなったとの報告があった。

前倒して行われることとなった総会③では、昨日提示された声明案と 56 名の先生方の提案書の意向も盛り込まれた決議案が提示され、議論を重ねたうえで両方とも採決されたとの報告があった。

次いで、三枝副会長から、補足として 4 月 15 日の総会では国会と日本学術会議とのコミュニケーションが十分でない状態で拙速に国会に諮られたことが懸念ではあるものの、既に国会に挙がっている法案の具体的な修正箇所を修正すべきとせず国会でより良い議論を行ってほしいとの表現に止めた声明が一つ、56 名の先生方のお名前での法案の修正を求める旨の決議一つが採択されたとの説明があった。

○地方学術会議「日本学術会議 in 石川」

1 開催日時

令和7年8月2日(土)

第1部 10時30分～12時30分

第2部 13時30分～17時35分

2 開催場所

第1部 ホテル日航金沢3階孔雀の間
(金沢市本町2丁目15番1号)

第2部 ①対面：金沢市アートホール
(金沢市本町2丁目15番1号)
②オンライン

3 次 第

第1部 地域課題に関する日本学術会議と
地域のリーダー等と意見交換会
(テーマ) 過去の震災における防災・復興対
策等を踏まえた災害後の持続可能
な社会の実現

第2部 学術講演会「大災害からの復興と
持続的社会のモデルを目指して～
半島地域からの問題提起」
パネルディスカッション
「能登未来を担う若手による能登
復興への提言」

学術講演会参加者 351名

(※現地参加・オンライン参加
の合計数(関係者、報道含む))

以上

Ⅱ. 令和7年度

日本学術会議 in 石川 学術講演会 「大災害からの復興と持続的社会的 モデルを目指して～

半島地域からの問題提起」

開催日時 令和7年8月2日(土)
13:30～17:35

開催場所 金沢市アートホール

講師

- 新田町 弘幸 (石川県能登半島地震復旧・復興推進部長)
「石川県における創造的復興に向けた取り組みについて」
- 谷内江 昭宏 (金沢大学理事(附属病院・同窓会・大学基金担当)/副学長、能登里山里海未来創造センター長)
「能登里山里海未来創造センターが見据える能登の復興と日本の未来」
- 寺野 稔 (北陸先端科学技術大学院大学長)
「北陸先端大の産学連携活動と能登半島震災復興支援への取り組み」
- 姥浦 道生 (東北大学災害科学国際研究所教授)
「能登半島地震・豪雨災害からの復興の空間計画的課題」
- 久田 嘉章 (日本学術会議連携会員・防災減災学術連携委員会委員、工学院大学建築学部まちづくり学科教授)
「日本学術会議における活動報告と提言—激甚化する複合災害と自助・共助・公助による備え—」
- 佐無田 光 (日本学術会議連携会員、金沢大学融合研究域教授)
「能登未来を担う若手による能登復興への提言」

参加者 351名

(※現地参加・オンライン参加の合計数(関係者、報道含む))

《学術講演会要旨》

令和6年1月に発生した能登半島地震は、“半島”という地域社会に甚大な被害をもたらしました。この大災害を通して、地域の脆弱性や課題が浮き彫りとなり、今後の復興と持続可能な社会の構築に向けた新たな視点が求められています。本会議は、災害からの復興過程で明らかになった課題を共有した上でこれまでの取り組みを検証し、今後必要なことを探ることを目的としています。

日本学術会議 in 石川 学術講演会

大災害からの復興と持続的社会的モデルを目指して～半島地域からの問題提起

令和6年1月に発生した能登半島地震は、“半島”という地域社会に甚大な被害をもたらしました。この大災害を通して、地域の脆弱性や課題が浮き彫りとなり、今後の復興と持続可能な社会の構築に向けた新たな視点が求められています。本会議は、災害からの復興過程で明らかになった課題を共有した上でこれまでの取り組みを検証し、今後必要なことを探ることを目的としています。

総合司会：松井 三穂 (金沢大学国際研究推進部 教授)

13:30-13:40 開会挨拶
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)

13:40-13:50 開会挨拶
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)

13:50-14:00 学術講演
司会：中村 健一 (金沢大学理事(附属病院・同窓会・大学基金担当)/副学長、能登里山里海未来創造センター長)
① 石川県における創造的復興に向けた取り組みについて
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
② 能登半島地震から学ぶ持続可能な社会の構築
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
③ 能登半島地震からの復興と持続可能な社会の構築
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
④ 能登半島地震からの復興と持続可能な社会の構築
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
⑤ 能登半島地震からの復興と持続可能な社会の構築
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)

14:00-14:10 パネルディスカッション
能登未来を担う若手による能登復興への提言
モデレータ 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
パネリスト 氏 (石川県立能登高等学校 校長)
氏 (石川県立能登高等学校 校長)
氏 (石川県立能登高等学校 校長)
氏 (石川県立能登高等学校 校長)

17:30-17:35 閉会挨拶
氏名 氏 (石川県立能登高等学校 校長)

会場 金沢市アートホール
〒920-8588 石川県金沢市大町1-1-1
〒920-8588 石川県金沢市大町1-1-1

お問い合わせ先
〒920-8588 石川県金沢市大町1-1-1
〒920-8588 石川県金沢市大町1-1-1

- ・日本学術会議ホームページ「地方学術会議」
<https://www.scj.go.jp/ja/scj/chiho/index.html>
- ・学術講演会ダイジェスト動画
https://youtu.be/2_Izj5vE6Ns?si=FKW49ETGPni3MHdr
- ・学術講演会記録動画
<https://youtu.be/77H1LLidm0s?si=gfeP3N2ZF60aqbtE>
- ・光石会長・磯副会長による能登半島訪問ダイジェスト動画
<https://youtu.be/5t29nv5Qf2I?si=ZrJ4fZLMqGH4N-QN>

石川県における創造的復興に向けた 取り組みについて

新田 町 弘 幸

(石川県能登半島地震復旧・復興推進部長)

令和6年能登半島地震は、令和6年1月1日に能登地方を震源として発生したマグニチュード7.6の地震で、輪島市・志賀町で震度7を観測した。本県では広範囲で道路崩壊や地盤隆起、液状化などのほか、大規模な火災も発生し、死者623人、負傷者1,200人以上、全壊6,000棟を含む11万6千棟を超える住家被害などの甚大な被害が生じた(令和7年8月1日時点)。さらに令和6年9月には奥能登豪雨が発生し、輪島市・珠洲市・能登町で大雨特別警報が発表、線状降水帯の影響で局部的豪雨となった。至る所で河川氾濫や土砂崩れなどが発生し、死者17人、約1,900棟の住家被害など、震災からの復旧・復興のさなかにあった地域で甚大な被害を生じた(令和7年7月18日時点)。これら二つの災害は、半島地域のアクセス困難や集落孤立、過疎・高齢化の進行、特定時期の観光客や帰省者の存在など能登地域が抱える構造的課題を浮き彫りにした。

発災直後は、全国の消防や警察、自衛隊による救助・捜索活動に加え、孤立集落からの救助を進めるとともに、広域避難を実施し、県南部のホテルや温泉旅館などを二次避難所とし、被災者の健康管理や生活再建支援を行った。応急仮設住宅の必要戸数7,168戸の整備と入居完了を受け、避難所は令和7年4月に全て閉所したが、なお県外の公営住宅等で生活する被災者も存在する。「住まいの再建意向調査」では、約半数(47.6%)が自宅再建を希望し、3割(31.1%)が復興公営住宅を希望、さらに7割以上(74.4%)が「能登に留まりたい」と回答した。しかし、被災者にとって自宅再建費用の確保のほか、復興公営住宅の建設位置や完成時期、戸数といった情報不足などが課題となっており、住宅ローン支援や生活再建支援アドバイザーの伴走支援などにより対応している。

インフラ復旧では、道路の通行止めが地震では42路線87か所、豪雨災害では25路線48か所に及んだが、令和7年7月17日現在で7路線13カ所まで復旧し孤立集落も実質的に解消した。上下水道・電気・通信も土砂崩れ等による復旧困

難地区を除き復旧した。公費解体は令和7年10月末までに約4万5千棟を見込み、6月末時点で解体申請のあった約4万3千棟のうち74%にあたる約3万2千棟が完了。災害ボランティアは延べ20万人が泥の掻き出しや家財搬出などに従事し、地域の再建を支えてきた。

石川県は令和6年6月に「石川県創造的復興プラン」を策定した。創造的復興の実現に向けた2032年度(令和14年度)までを見据えた9年間の計画で、短期・中期・長期に区分し、①教訓を踏まえた災害に強い地域づくり、②能登の特色ある生業の再建、③暮らしとコミュニティの再建、④誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり、を4本柱とした。策定過程では、過去の災害被災地で復興に取り組んできた専門家などからの意見聴取のほか、「これからの能登をどうしていくかを、そのまちに住む当事者のみんなで考える」というコンセプトのもと、被災地の住民の声を聴く「のと未来トーク」を開催した。寄せられた意見はポスターやウェブを通じ広く発信している。

復興プランで掲げる「創造的復興」は、単なる原状回復ではない。能登では震災前から急速な過疎・高齢化、公共交通の減少、学校の閉校、空き家問題など多くの課題を抱えていた。被災によりこれらの課題が一層加速した今、単に元に戻すのではなく、能登がどう変わるかを考えることが重要であり、「能登らしさ」である自然・文化・人のつながりといった強み・魅力を活かし持続可能な地域社会を築いていく決意を「能登が示す、ふるさとの未来 ～Noto, the future of country～」というスローガンに込めた。

能登が創造的復興を成し遂げるため、能登の人々が将来に向けて希望を持ち、「新しい能登」を創造する夢を描ける象徴的なプロジェクトを「創造的復興リーディングプロジェクト」と位置づけ、13の取組を掲げている。その中から特に以下の取り組みを紹介する。

- ・ 能登サテライトキャンパス構想：県内外の学生を地域に受け入れ、祭りやフィールドワークを通じ関係人口を創出。
- ・ 能登の祭りの再興：担い手不足解消のため「祭りお助け隊」を創設し、伝統行事の継承や地域コミュニティの再建を支援。
- ・ 震災遺構の地域資源化：隆起した海岸などをジオパークとして地域資源化し保全・活用を図るとともに、震災の記録等を広く発

信するデジタルアーカイブにより復興の歩みを後世に伝える。

- ・ トキ放鳥を契機とした地域活性化：トキ放鳥を復興の象徴として令和8年度の羽咋市での放鳥に向け、環境整備と地域活性化を推進。
- ・ 産学官連携プロジェクトの支援：過去に開催されていた「能登駅伝」を復活させ、記録より記憶に残る大会を目指し、全国的イベントを通じて復興の姿を発信。

能登は過疎・高齢化という全国的課題の最前線にあり、震災前から持続可能ではなかった。創造的復興によって「変えずに残すもの」と「変えていくもの」を見極め、持続可能で魅力あるふるさとを示すことが、日本全体の未来に資するモデルとなると考える。石川県は被災者に寄り添いながら、能登の創造的復興の実現に向け取り組みを進めていく。

能登里山里海未来創造センターが見据える能登の復興と日本の未来

谷内江 昭宏

(金沢大学理事 (附属病院・同窓会・大学基金担当) / 副学長、
能登里山里海未来創造センター長)

能登の地政学的特徴と地域課題

能登半島は日本海側に南北に長く突き出し、特に北部の奥能登地域は日本海に面した外浦の急峻な断崖・絶壁の連なる海岸と、富山湾に面した内浦の穏やかなアス式海岸の連なり、立山連峰を望む静かな入江など、多彩で美しい景観が特徴的です。絶景街道と言われる所以です。

能登北部で広大な流域を有するいくつもの河川が河口部に広い堆積平野を作り出し、それらの流域に市街地が形成されました。長い海岸線沿いには小さな集落が連なり、それぞれが海にせり出す山に隔てられて独立したコミュニティをつくりながら暮らしが維持されてきました。また山間部では僅かな平地で田畑が耕され、小さな集落が数多く点在する固有の風景が存在します。このような狭い平野部の市街地と、海岸沿いと山間の多数の集落での慎ましい暮らしが連綿と維持されることによって、奥能登の美しい里山里海の景観が形作られてきました。

一方、能登半島において戦後一定の速度で進行してきた人口減少は、単なる人口数の減少という量的変化だけではなく、少子高齢化という質的变化を伴っています。そして、その傾向は能登北部の自治体、特に輪島市や珠洲市でより顕著であり、それより南に下るに従いその傾向は緩やかになるという「グラデーション」が認められました。

令和6年能登半島地震と令和6年奥能登豪雨

2024年1月1日夕に起こった能登半島地震と、同年9月21日から23日にかけて発生した奥能登豪雨は、上記のような地政学的特徴を有する能登半島、特に奥能登地方に壊滅的な被害をもたらしました。

その被害状況は、広大な能登半島の地政学的特徴を反映して多彩です。奥能登外浦では、4m超の地盤隆起によって港湾施設が破壊され海岸線が後退しました。外浦沿岸は無数の斜面崩壊により道路が遮断され、集落が孤立しました。輪島市街地では大火災が発生して、朝市通りを焼

き尽くしました。中河川の河口部の堆積平野では液状化や地盤の脆弱さによって多くの家屋が倒壊しました。元々耐震基準を満たさない古い家屋は、重い屋根瓦の影響もあり地震の揺れに耐えることができませんでした。内浦沿岸部は津波が襲い、特に珠洲市の平野部では多くの町が破壊されました。

能登半島の先端へ向かう大動脈であった、のと里山海道は盛り土部分を中心に複数箇所でも崩壊、早期復旧の要であるはずの陸路が寸断され、奥能登はまさに離島となり、早期の救援が困難となってしまいました。

被災と復興のグラデーション

今回の複合災害とその後の復旧・復興において、多様な観点から南北のグラデーションが認められました。特に以下の3点について簡単に記載します。

・被害状況の深刻さ

最も激しい揺れの影響は能登半島の中でも志賀町以北に集中し、南に向かうにつれて被害は軽減しました。震災による直接死や災害関連死の数、倒壊家屋数についても同様の傾向が見られました。

・加速する人口減少

地震の発生以前から、人口減少や少子高齢化の速度は能登北部ほど顕著でしたが、発災後はその傾向がより増幅されました。特に輪島市や珠洲市では若い世代を中心として人口流出が続いています。

・遅延する「復旧と復興」のプロセス

中心部である金沢市からのアクセスの悪さ、元々の被害状況の深刻さ、復興の担い手の不足などにより半島先端部へ行くほど復旧復興が遅れる現象が起きてしまいました。

能登の復興と日本の未来を見据える

金沢大学では令和6年能登半島地震発災直後に対策本部が設置され、さまざまな支援活動が展開されてきました。金沢大学が能登の復興のために取り組んできたこと、今後の長期伴走支援を見据えた役割について、異なる時間軸で記載します。

① 発災前からの能登半島との関わり；2007年に「能登里山マイスター養成プログラム」として開始されたマイスター制度は、美しい里山里海を育む自然景観、なりわい、伝統・文化を残し繋ぐためのプロジェクトとして行われ、2024年度までに262名の修了生（マイ

スター)を輩出しました。マイスター修了生の多くが震災後の能登の復旧に大きく関わっており、今後の中長期的な復興において重要な役割を果たすことが期待されます。

② 震災直後、超急性期の自発的救援活動

金沢大学は、震災直後、1月1日の夕刻には角間キャンパス及び附属病院に対策本部を設置し、情報収集と支援活動を開始しました。DMAT派遣、能登からの患者受け入れなどの医療支援だけではなく、多様な支援や調査の動きが、総合大学である金沢大学の強みを生かして展開されました。中でも特筆すべき新しい試みは、KEYPATと称されるこころの支援チームの活躍でしょう。さらに、奥能登地区中学生の集団避難に対する学習支援でも金沢大学の学生が大きな力を発揮しました。多様な調査研究活動も継続されています。ボランティア学生の繰り返す支援も忘れることはできません。

③ 能登里山里海未来創造センター設置後の復旧支援

震災後1ヶ月に満たない2024年1月30日に、学長の強いリーダーシップで学内に能登里山里海未来創造センターが設置されました。学内の様々な支援活動、調査研究活動の情報を共有し、状況を俯瞰し、金沢大学としての長期伴走支援の方向性を整理するものでした。センター内には5つの異なるWGが置かれ、それぞれが時間軸を見据えながら行程表を意識して支援活動にあたるできるようになりました。

さらに、震災1ヶ月後、3ヶ月後、半年後、そして1年後には金沢大学の支援・調査・研究活動に関わる報告会が開催され、学内のみでなく一般の方々や報道関係者にも周知する機会を持ちました。

④ 未来を見据えた復興支援

金沢大学は震災後に新たに、輪島市、七尾市、中能登町にも新たな拠点を設置、これらの拠点を中心に活動を展開するために専任の教員も配置されました。2025年4月には、能登里山里海未来創造センターの機能は、未来創造部門、ひとづくり部門、まち・なりわいづくり部門の3部門に役割分担され、今後の長期継続支援のための組織づくりを行い、新たな体制での活動を開始しています。

おわりに

総合大学としての金沢大学には、能登に完結せず、能登半島と同じような半島・離島地域で将来起こるであろう災害のために、有益で質の高い提言を行うことが期待されています。

「能登が示す、ふるさとの未来 Noto, the future of country」は石川県創造的復興プランのスローガンであり、その実現に貢献することは、能登里山里海未来創造センターそして金沢大学の今後の大きなミッションの一つでもあります。これから長期にわたって能登とともに歩む、その伴走支援の取り組みが、着実に能登の創造的復興に繋がっていくことを願っています。

北陸先端大の産学連携活動と 能登半島震災復興支援への取り組み

寺野 稔

(北陸先端科学技術大学院大学長)

近年、地方創生の重要性がクローズアップされ、それに貢献することが、各地域の国立大学に求められている。

北陸先端科学技術大学院大学（北陸先端大）は独自のキャンパスと教育研究組織を持つ日本最初の国立大学院大学として1990年10月に創立され、世界トップレベルの研究の推進とそれを背景とした人材育成により社会に貢献してきた。

「Matching HUB」のコンセプトと開催実績

本学の産学連携の代表的な取り組みとして、2014年度から北陸地域の活性化と人材育成を目的とするオープンイノベーションイベントである「Matching HUB」を開催している。

「Matching HUB」は、URA (University Research Administrator) による企業や大学への訪問活動を通じて収集したニーズ・シーズを一か所に集めてマッチングさせることで、新製品・新事業の「種」を数多く同時に創出し、その種を産学官金が連動して育成し、新製品・新事業へとつなげる取り組みであり、展示会形式のオープンイノベーションイベントである。



図1 「Matching HUB」コンセプト

2014年度の第1回以来、表1に示すように毎年継続的に開催しており、2020年からのコロナ禍においても、敢えてリアル開催を行った。

年度(回数)	出展ブース数	参加者数(名)
2014年度(第1回)	166	717
2015年度(第2回)	226	1,350
2016年度(第3回)	271	1,671
2017年度(第4回)	250	1,290
2018年度(第5回)	235	1,370
2019年度(第6回)	235	1,431
2020年度(第7回) コロナ禍	102	1,153
2021年度(第8回) コロナ禍	162	1,454
2022年度(第9回) コロナ禍	203	1,634
2023年度(第10回)	225	1,636
2024年度(第11回)	192	1,757

表1 「Matching HUB」開催実績

「Matching HUB」は、全国にも展開しており、既に熊本で震災復興を目的に3回、長岡で3回、小樽、札幌、徳島、長野でも開催している。また、例年3月に「全国展開推進会議」を開催し、開催大学間のネットワーク強化を図っている他、その他の地域においても Trial 開催を実施している。

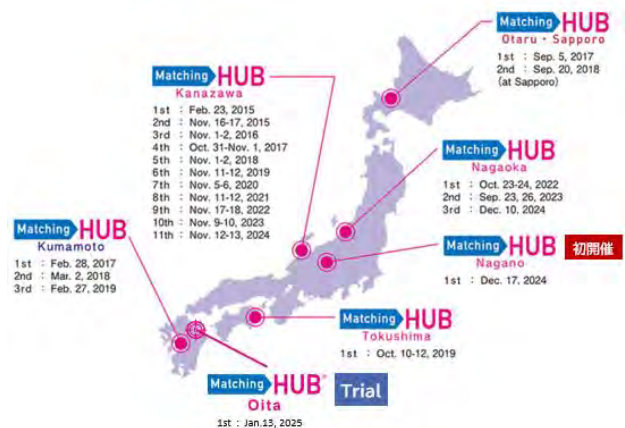


図2 「Matching HUB」開催地域

会 長：金井 豊（北陸経済連合会会長）
 副会長：齋藤 滋（富山大学学長）、山崎 光悦（金沢大学学長）、上田 孝典（福井大学学長）、
 寺野 稔（北陸先端科学技術大学院大学学長）
 議 長：井熊 均（総括エリアコーディネーター：日本総合研究所フェロー）
 参画機関（18）：北陸経済連合会、（一財）北陸産業活性化センター、富山大学、金沢大学、福井大学、
 北陸先端科学技術大学院大学、富山県産業技術研究開発センター、（公財）石川県産業創出支援機構、
 福井県民衛生技術研究組合、（株）日本総合研究所、（株）ジェイアール東日本企画、（株）日本政策投資銀行、
 （株）北陸銀行、（株）北國銀行、（株）福井銀行、富山県、石川県、福井県
 協力機関（8）：SIIF（社会変革推進財団）、SMBC（三井住友銀行）、Tokyo Zebras Unite、Team Energy、
 ジャフコグループ、北陸電力ビジネス・インベストメント、日本ユニシス、RYUKA国際特許事務所

表2 「北陸 DX アライアンス」実施体制

北陸先端大は、北陸地域の4国立大学と北陸経済連合会、北陸3県の公的機関や金融機関などと連携して、北陸地域のデジタル化を推進することを目的とした2021年度経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業の獲得に成功した。この事業の実施体として表2に示す「北陸DXアライアンス」を設立した。会長に北陸経済連合会会長、副会長に北陸地域4国立大学の全学長（表2の学長名は設立当時）が就任しており、参画機関数も北陸を中心に18機関となっている。この事業との連携により、従来の「Matching HUB」においてやや手薄であった育成支援・事業化支援が技術的側面だけでなく、出口戦略、金融財政面などからも強化され、4年間で47件の事業化支援を行い、この内、新事業創出10件（うち本学4件）、起業6件の成果を挙げている。

産学連携を基盤とした能登半島震災復興支援

石川の地は、昨年1月の能登半島地震と9月の奥能登豪雨という2度にわたる大きな災害に見舞われた。本学は、2016年に発生した熊本地震からの復興支援を目的に熊本大学と連携して「Matching HUB Kumamoto」を開催した経験を活かして、産学連携を基盤とした震災復興支援に取り組んでいる。能登地域の本格的な復興には、住居や水・電気などのインフラに加えて、生きていくための糧を得る働き場所（仕事）が必要である。本学は能登に仕事を生み出すことを目的として産学連携による支援を進めており、既に表3に示すような幾つものプロジェクトが進行している。

	プロジェクト名
1	重蔵神社1300年の歴史資源を活用した観光資源開発及び関係人口創出復興事業
2	能登の工芸文化デジタルアーカイブ
3	能登ヒストリーの観光資源化
4	ビッグデータを用いた能登・食観光資源のブランド化
5	重蔵神社及び周辺地域VR復元デジタルコンテンツ開発
6	七尾市学官連携
7	輪島うるしの里構想
8	こどもの耳の健康を守る音環境の創出
9	宮本亜門監督 能登復興支援 短編映画「生きがい IKIGAI」作成協力

表3 能登復興プロジェクト

北陸先端大における産学連携活動は、研究の活性化とその成果による社会貢献に加えて、震災からの復興支援までを担っている。今後、これらの取り組みを強化することで、地域と社会により一層貢献していく考えである。

参考文献

- 1) Nakada, Y. and Nagai, Y : “Design and Management of Matching HUB Event as Novel Innovation Creation System”, IEEE, 2017 INTERNATIONAL CONFERENCE ON MANAGEMENT SCIENCE & ENGINEERING 24th ANNUAL CONFERENCE PROCEEDINGS, pp.79-84 (2017)
- 2) 中田泰子, 永井由佳里 : “産学連携における共創の場に関する化学反応論的検討”, 日本創造学会, 第41回研究大会論文集, 148-151 (2019)
- 3) 中田泰子, 永井由佳里 : “産学連携に基づくイノベーション創出のための「場」の形成とその機能発現に関する検討”, マテリアルライフ学会誌, Voi.31, No.3, pp78-85 (2019)

能登半島地震・豪雨災害からの復興の 空間計画的課題

姥浦 道生

(東北大学災害科学国際研究所 教授)

1. 復興まちづくりの現在地

2024 年元旦に能登半島地震が、また同 9 月に奥能登豪雨災害が発生し、現在はそこからの復興の取り組みが進められている。多くの自治体で 24 年中または 24 年度内に自治体レベルの復興まちづくり計画が策定された。そして本稿を執筆している 2025 年 8 月時点は、自治体レベルではその具体化のための各種復興事業計画の検討が、地区（集落）レベルではそれぞれの地区・集落のまちづくり計画の検討・提案・実施が、また個人レベルでは住宅を中心とした生活再建の方法に関する検討・意思決定が、それぞれ行われている段階である。今後は、これら 3 つのレベルの計画・意思決定・実施が、相互に影響を与えつつ段階的に具体化していくこととなる。そこで特に重要なのは、地区レベルの復興や個人レベルの復興の意思決定に対する行政及び専門家によるサポートである。地区レベルに対しても個人レベルに対しても、丁寧な各種復興関連情報の提供やコーディネートに関する支援が求められる。

2. 既成市街地の復興の空間計画論的課題

既成市街地においては、被災建物の解体に伴う空き地化とその継続による「街はスカスカ」に、また公営住宅への抽選・高齢者優先的入居や個人の多様な復興手法の選択に伴う「コミュニティはバラバラ」に、さらには高齢化がさらに進展することでせつかく建てた「家はガラガラ」という、いわば三重苦に晒されることが想定される。したがって、これを場合によっては一体的に解く方策を、予め復興の計画に組み込んでおく必要がある。

このうち第一の「街はスカスカ」問題を解くためには、まず既存ストックの活用が重要になってくる。これは、地域資源を活用する、歴史を継承する、街並みを残す、さまざまな点で重要な意味を持つ。

また、差し込み（インフィル）型の公営住宅を整備することも重要である。それにより市街地外に大規模住宅団地を造成し、旧市街（集落）は空き地だらけ、という状況を避けられる。とはいう

ものの、市街地内にまとまった敷地を確保することは難しく、また分散的に整備することによる維持管理コストの増大や「コミュニティはバラバラ」問題の発生も危惧されるところであり、総合的に判断することが必要である。

さらには、土地の流動化による移転再建需要の受け入れも求められる。特に不動産市場がほとんど機能していない中で、土地の流動化をいかに図るか。例えば空き地バンクの積極的な活用をはじめとしたさまざまな方策を実施することが重要である。

第三の「家はガラガラ」問題を解くためには、住宅整備を短期的需要への対応の観点のみならず、中長期的な活用の観点を持ちつつ計画することが重要になってくる。単純な意味での被災者の需要の後追いだけではなく、移住者や来訪者にとっての需要も考慮しつつ住宅整備を行う、ということである。さらには、アンケートによると公営住宅入居希望者の 2/3 が 70 歳以上である。これは、整備後 10 年もすると半分近くが空き家になるリスクを抱えていることを意味する。したがって、耐用年数が 30 年と比較的短い木造公営住宅の積極的活用は言うまでもなく、今回「まちづくり型」として整備された木造仮設住宅についても積極的に活用することで、建設したストックがごく短期間で不良ストック化することを回避する必要がある。ただし、前者については平屋建てのため土地の確保の問題が、また後者についても「コミュニティはバラバラ」問題等が発生する可能性があり、注意が必要である。

3. 集落・地域の復興の空間計画的課題

今回の被災地の能登は、小規模な農山漁村集落が分散立地している点が空間的な特徴である。その中には、地震や豪雨に伴う土砂災害等を直接的・間接的に受けたところも少なくない。そのような集落の復興を空間計画的にどう考えるかも論点の一つである。

もちろん、集落の維持・集約化は、「住み慣れた地域に住みたい」または「より便利な場所に住みたい」という個人の意思決定の積み重ねによる部分は大きい。しかし、それを積極的に誘導する空間計画的施策も、場合によっては必要となる。

効率性の観点からは、そのような集落は市街地に集約化することが望ましい。インフラの維持管理コストや各種社会サービス提供コストの削減につながるからである。ただし、オフグリッド等、集落の自立性を上げる取り組みを通じた対応もあり得よう。

一方で、地域の魅力の維持・向上の観点からは、まさに世界農業遺産にもなっている里山里海の基盤を形成するこれらの集落こそ、残すべき対象となる。

これらに加えて重要な観点が「持続可能性」であろう。十年しない間に無人となる集落に復旧のための予算をかけることは、無駄と非難されても仕方がない。その集落が持続性を持たせるためには何をすべきか。冒頭で述べたように、そのような集落の将来について、個人の生活復興と相互にやり取りしながら集落で考えていくこと、その集落レベルの覚悟も問われている。

日本学術会議における活動報告と提言 —激甚化する複合災害と自助・共助・公助に よる備え—

久田 嘉章

(工学院大学建築学部まちづくり学科 教授)

はじめに

2024 年 1 月の能登半島地震と 9 月の奥能登豪雨では少子高齢化が進む地方都市や中山間地における複合災害への対策に関する多くの課題が顕在化した。近い将来に発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や豪雨に伴う広域な地域災害に備えるための提言として、2025 年度に日本学術会議・防災減災学術連携委員会では「見解：能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」の公開を予定している¹⁾。報告は 8 つの見解をまとめているが、ここでは著者が分担した「人命と生活を守る住宅、使い続けられる防災拠点の性能設計」、および、「災害に強いまちづくりへの制度整備及び支援」の概要を紹介する。

人命と生活を守る住宅、使い続けられる防災拠点の性能設計

1995 年阪神淡路大震災や 2016 年熊本地震などの震災と同様に、2024 年能登半島地震では活断層帯地震の近傍では震度 6 強を超える激しい揺れにより多数の家屋が倒壊し、600 名近い死者が発生した。図 1 に示すように震度 6 強以上の揺れで倒壊する建物の大半は老朽家屋であり、最新の耐震基準や免震構造など高い耐震性能を有する建物ほど被害は軽微であった^{2),3)}。建築基準法の耐震規定は 1971 年、1981 年などに改定され、さらに阪神淡路大震災を教訓として 2000 年に木造住宅の規定が大幅に改定された。一方、建築基準法は最低基準であり、それ以上の品質を有する住宅の推進を目的として、2000 年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」が制定された。そこでは 2000 年耐震基準を満たす建物を耐震等級 1 とし、さらに同基準の 1.25 倍、1.5 倍の耐力を有する建物をそれぞれ耐震等級 2、3 として認証する制度となっている。図 1 に示すように震度 6 強以上で倒壊や全壊など甚大な被害が生じた建物の大半は古い耐震基準であり^{2),3)}、2000 年基準ではごく少数、耐震等級 3 では全て軽微・無被害であった²⁾。

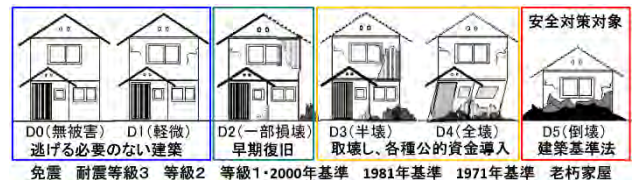


図 1 震度 6 強以上の揺れによる耐震基準別の建物の被害のイメージ（イラストは文献⁴⁾）

耐震構造では激しい揺れによる構造躯体の被害は抑えられるが、室内や設備機器等には被害が生じる可能性がある。一方、免震構造は建物に生じる揺れを大きく低減するため、大地震でも室内等の被害は殆ど発生せず、地震後にも機能継続・生活継続が可能になる。特に病院や庁舎、消防・警察署など災害後にも機能継続が求められる防災拠点となる建物には免震構造を採用すべきである。能登半島地震でも七尾市の恵寿総合病院の免震本館では、地震後も医療活動を継続して「能登の奇跡」として注目された⁵⁾。高い耐震性能を有する建物を積極的に推進するためには、米国では既に実現されている損傷程度や被害額、復旧期間等を指標としたレジリエント性能の評価とランクを明示し、第三者機関が認証する制度整備も求められる^{6),7)}。

災害に強いまちづくりへの制度整備及び支援

近年、震災だけでなく異常気象に伴う集中豪雨などによる水害や土砂災害が頻発している。洪水・内水氾濫・高潮・津波による水害や、がけ崩れ・土石流・地すべりによる土砂災害の危険度の高い地域の建物には、想定されるハザードのレベルに応じ、止水・防水、盛土・高床・ピロティ、さらには鉄筋コンクリート造の外壁の採用や高さ重量ある避難ビルの誘導などの対策が有効である⁸⁾。特に危険性が高く、少子高齢化・人口減が進む地域では、長期的な視点から被災リスクの少ない地域への居住誘導も必要となる。図 2 に示すように少子高齢化・人口減社会において、「災害に強い魅力あるまちづくり」を推進するために、リスクの高い地域からの私有財産の移し替え、損傷建物、危険な空き家を迅速に撤去、土地利用のための制度整備、合意形成を行うための人的・予算的支援の仕組みづくりが求められる。その前提には各種災害によるハザード情報の充実が必要であり、地震等の被害想定結果のアップデート、各種ハザードを統合化したマルチハザード研究とその対策に関する施策が必要である。

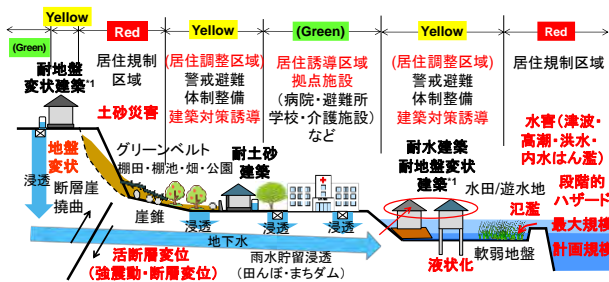


図2 マルチハザード・複合災害に応じた地域区分と様々な住まい方のイメージ⁸⁾

おわりに

2025 年度に公開予定の防災減災学術連携委員会の見解に関して、著者が分担した複合災害に対する住宅や防災拠点の性能設計、災害に強いまちづくりへの制度整備及び支援に関する内容を紹介した。今後、激甚化する震災・水害・土砂災害などの複合災害と少子高齢化・人口減少の時代に備えて、短期的な建物の耐震・耐水・耐土砂災害などの対策推進と並行して、長期的なまち・地域のビジョンをもとに関連分野を横断する「逃げる必要の無い建物・まちづくり」を目指す取組みが必要となっている。

参考文献

- 1) 日本学術会議・防災減災学術連携委員会、見解：能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え、2025（公開予定）
- 2) 国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所、能登半島地震平成28年熊本地震建築物被害調査等報告（速報）、2016
- 3) 国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所、能登半島地震令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告（速報）、2024
- 4) 岡田成幸・高井伸雄：地震被害調査のための建物分類と破壊パターン、日本建築学会構造系論文集、64 巻、524 号、p.65-72、1999
- 5) 神野正博、神野厚美、岡田純一、令和6年能登半島地震被災時にも機能の維持・医療活動の継続を可能とした免震構造～恵寿総合病院本館～、免震構造協会、2025
- 6) U.S. Resilience Council、Building Rating System、
<https://www.usrc.org/usrc-rating-system/>（2025年10月31日確認）
- 7) Arup、REDi Rating System
<https://www.redi.arup.com/>（2025年10月31日確認）
- 8) 日本建築学会：マルチハザードに対応可能な耐複合災害建築に関する特別研究委員会報告書、2022

能登未来を担う若手による 能登復興への提言

モデレーター

佐 無 田 光

(金沢大学融合研究域 教授)

パネルディスカッションでは、能登の現場で生業（仕事）づくり（農業、漁業、観光業、雇用支援、教育）に関わる 40 歳以下の若手 6 人に登壇してもらい、復興に向けた現状と課題を話し合った。

のと栄能ファームの山下祐介氏は、金沢大学大学院法務研究科を修了し、2016 年に祖父母の農地を継いで輪島市町野町金蔵にて新規就農した若手営農家である。米粉ベーグル店を開業するなど農家直営の 6 次産業化に取り組んでいたところ、震災に直面した。壊れた土地・施設を元に戻すだけの「復旧」ではなく、能登の農業の抱えるそもそもの課題に切り込んだ「復興」のためには、土木・建築・経済・観光・交通などの専門家が協力して、問題の構造を変えていくような取り組みが必要だと訴えた。

有限会社山口水産の山口敦子氏は、兵庫県生まれ、学生時代に株式会社御祓川（七尾市）の企画する「能登留学」に参加したのがきっかけで、能登森林組合に就職し、七尾市中島の牡蠣養殖家と結婚した。「能登かき」が育つ環境を整えるためには持続可能な森林が不可欠だと考え、林業と水産業をつなぐ仕事をしている。地震で稚貝の 4 割を失って影響は甚大だが、かえって自然の恵みを受ける「能登かき」業を持続させていく覚悟が強まったと語った。

能登 DMC 合同会社の小山基氏は、生態学修士号を持つ元環境コンサルタントで、2018 年に地域おこし協力隊として能登島に移住した。現地で起業して、インバウンド向けサイクリングツアーなど、能登半島の地域資源を活かした外国人向け観光のワンストップサービスを展開している。観光の回復は震災前の 4 分の 1 程度の状況であり、能登半島観光復興計画の策定や観光復興プロモーションづくりに今後力を入れていくと展望を述べた。

馬場千遥氏は、金沢大学地域創造学類の出身で、長野県での地域おこし協力隊を経て、2019 年に珠洲市狼煙地区に移住した。狼煙町の住民として避難や復興をサポートする傍ら、人手不足の地元事業者と移住者を“マルチワーク”という働き方でマッチングする「珠洲市特定地域づくり事業協同組合」の事務局を担っている。現在 10 名のマルチワーカーのうち 7 名は震災後に移住・就職してきた人たちであり、地域側も移住者もニーズは多いが、

事務局機能と住居不足が隘路になり、事業を拡大していくことが難しいと、課題を指摘した。

北澤晋太郎氏と新谷健太氏は、それぞれ珠洲市に縁を結んだ移住者で、2022 年に NPO 法人ガクソーを立ち上げた。彼らは、地域の古物件を引き継いで改装し、コミュニティの新しい場所づくりを試みている。ゲストハウスや飲食店に始まり、子どもの居場所づくりや避難した子どもたちの学習支援、ボランティアの受け入れなどの活動を行っている。2023 年からは銭湯「海浜あみだ湯」の事業承継に取り組み、震災直後の 1 月 19 日には営業再開して、老若男女の集う地域の貴重な交流拠点となっていることなどの報告があった。

ディスカッションでは、災害復興の過程で感じられた能登の課題について活発な意見交換がなされた。復興プロセスが各局面バラバラに動いているので、もっと擦り合わせを行う場が設定されるべきこと、不足しているプレーヤーを振り分けるような組織やシステムが必要であること、公費解体 1 つ取っても情報が寸断されて混乱しているので、リアルタイムの情報共有システムが求められること、災害を機に市民に当事者意識が生まれてきたが、情報公開を通じて計画を形骸化させないようにすることなど、現場ならではの課題解決ニーズとして、いくつもの有用な問題提起があった。

また、未来の能登に向けたメッセージとして、子どもに継承したい能登であること、新しい地域づくりに共感してくれる人たちを受け入れられる地域であることが提起された。共通するキーワードは、子どもと関係人口であった。最後に、学術に対する期待として、より一層踏み込んだ領域横断的な取り組みのために、関係者の間に入って住民たちと一緒に活動する「サイエンスコミュニケーター」の役割について言及があった。

能登半島は過疎化と少子高齢化の進む地域で、条件的な困難さは多いが、それでも各地の草の根レベルで生業に格闘する若手層には確かな生命力が存在する。20～30 代の若手の声は政策シーンにあまり届かない傾向があるが、地域や領域を超えて関わりを構築していく新世代のネットワークは現代社会の新しいムーブメントでもあり、彼らの挑戦を支えるような産官学民の連携こそが求められよう。

—「日本学術会議 in 石川」 第2部学術講演会への感想—

令和6年能登半島地震 被災地の現実と未来への歩み

竹内 章

科学者懇談会富山県幹事 富山大学名誉教授

保柳 康一

科学者懇談会長野県幹事 信州大学名誉教授

2024（令和6）年1月1日16時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生した。震源の深さは16kmで、石川県能登地方を中心に加賀地方や富山県・新潟県など広域に強震動が及び、輪島市・志賀町では最大震度7を観測した。能登地方には津波警報が、北陸一帯には津波警報が発令され、甚大な被害をもたらした。さらに9月には豪雨災害が発生し、地域は二重の激甚災害に見舞われた。

地震から1年7か月を経た8月2日（土）、石川県金沢市アートホールにて地方学術会議「日本学術会議 in 石川」第2部の学術講演会が開催された。地方学術会議は、学術振興と地方創生への貢献を目的として2018年度から毎年実施されており、中部地区では富山県に続く2回目の開催である。ちょうど前日には「令和6年能登半島地震対策検証委員会」の報告書が石川県知事に提出され、その概要が新聞に掲載されたばかりであった。

第1部は非公開の意見交換会で、学術会議会員・連携会員と能登や東北の現場関係者が議論を交わした。復興には、災害前から官民が日常的に連携し、民間組織を活用できる体制を築いておくことの重要性が改めて確認された。

第2部の学術講演会には、光石衛日本学術会議会長、馳浩石川県知事をはじめ、学術会議会員・連携会員、中部地区会議幹事、さらに市民を含め約300名が参加した。本稿では、この講演会で得た印象を述べたい。

前半ではまず、新田町弘幸氏（石川県能登半島地震復旧・復興推進部長）が「石川県創造的復興プラン」の概要を紹介した。アドバイザーボードによる進捗管理を進めているが、学術分野との今後の連携についても触れてほしかったと感じた。続いて谷内江昭宏氏（金沢大学能登里山里海未来創造センター長）が、能登半島の地域特性を学術的に分析し、大学としての復興支援活

動を紹介した。そのなかで教育・ひとづくりの重要性への言及があった。さらに寺野稔氏（北陸先端科学技術大学院大学長）は、産学連携活動や震災復興支援タスクフォースの取り組みを報告した。両大学の迅速な行動は高く評価できるが、被災地にとって「どの学問分野が具体的にどのような役立つのか」がやや伝わりにくかった点は課題であろう。

その背景には、1995年阪神淡路大震災以降、地震や活断層を研究したいと考える若者が増えた一方、2011年東日本大震災後には、研究職・教育職よりも直接的なボランティア活動に魅力を感じる傾向が強まったという状況がある。災害ボランティアの精神は尊いが、同時に若い世代に科学への関心を喚起することも地方学術会議の使命であると考えている。

次に、姥浦道生氏（東北大学災害科学国際研究所教授／輪島市復興まちづくり計画検討委員会委員長）が、東日本大震災での経験を踏まえ、能登半島地震・豪雨災害からの復興計画を空間計画論の立場から論理的に提示した。さらに久田嘉章氏（工学院大学教授／日本学術会議防災減災学術連携委員会委員）は、性能設計や制度整備の視点から「建築まちづくり」を提言した。

後半はパネルディスカッションであった。佐無田光氏（金沢大学教授）をモデレーターに6人の若い移住者が登壇し、地域再生への取り組みと課題を語った。山下祐介氏（のと栄能ファーム）は、復興事業が象徴的シンボル化して現場との乖離が生じていると指摘し、実情に即した支援を求めた。山口敦子氏（山口水産）は、能登牡蠣のまちづくりには林業が基盤にあると述べ、里山里海の活用を提案した。北澤晋太郎氏（NPO法人ガクソー）と新谷健太氏（海浜あみだ湯運営管理者）は、被災地域で取り組んでいる子供に対する支援活動を具体的に詳しく紹介しながら、**地域教育や事業承継**の課題として学術と教員や子供をつなぐサイエンスコミュニケーターの必要性を訴えた。小山基氏（能登DMC合同会社）は観光復興ツアーの事例を紹介し、馬場千遥氏（珠洲市地域づくり協同組合）は人材不足の深刻さを語った。

パネリストの発言は、復興の現場が直面する「人材・資源の不足」という現実を背景に、横断的チームの必要性や地域教育の充実を求めるものであった。佐無田氏は、SNS世代が意見を表明するには仲介者が不可欠であり、広域連携の仕組みづくりが重要だとまとめた。最後に各パネリストから「わくわくする街をつくりたい」「元に

は戻らないから新しくつくる」「次の災害に備える能登にしたい」といった未来像や、学術に対する期待が語られた。

討論後、光石会長は「現場に役立つ学術とは現場との噛み合わせだ」と強調した。さらに高田広章中部地区会議代表幹事は、人手不足の解決策の一例として ChatGPT などテクノロジー活用に言及し、地方学術会議の役割の重要性を確認して会を締めくくった。

能登半島地震は、地域社会に深い傷を残しつつも、人々の絆や支援の輪を育み、未来への希望をもたらしている。復興の道筋は容易ではないが、各地で着実に歩みが進められている。発災直後には3万4千人以上が避難し、「集団移転」や「集団避難」といった取り組みも実施された。産業・経済の再生に比べ、教育分野への議論が十分でなかったことは惜しまれるが、今後の復興において教育の果たす役割は極めて大きい。資材・人材の不足や建築費の高騰といった課題がある中でこそ、教育を基盤とした地域の将来像を描く必要がある。

能登の復興は単なる復旧にとどまらず、未来に向けた創造的な地域づくりの挑戦である。その歩みに学術がどう寄与するのか、今後も注視していきたい。

今回の学術講演会で提示された「半島地域からの問題提起」に応えるには、学術が評論や支援にとどまらず主体的に関与する姿を示すことが不可欠である。社会に役立つ地質学を標榜する筆者らの立ち位置から付言すれば、その具体的な対応プロジェクトとして、能登半島復興国定公園、すなわち「能登半島ジオパーク」の創設と推進を挙げておきたい。

2011年東日本大震災からの創造的復興を掲げた三陸復興国定公園・三陸ジオパークの先行事例を踏まえれば、能登半島地震・豪雨災害からの復興においても、学術的知識を持つ専門家とその支援を受けた民間活動が主導する形で震災遺構を含む地域資源を活かしたトレイルツアーを軸に防災教育・地域教育や事業承継などを含む地域活性化の核としてジオパークを位置づけることは十分に現実的である。

実際、最近ユネスコ世界ジオパークに認定された白山手取川ジオパークに学術面で深く関与してきた金沢大学平松良浩教授（地震学）・青木賢人准教授（地形学・地域防災）らが、昨年度の地球惑星科学連合大会において、能登半島復興ジオパークの構想をいち早く提案している。今回の学術講演会で紹介された石川県創造的復興プ

ランにおいて「震災遺構の地域資源化の取り組み」としてジオパークが位置づけられたのも、こうした流れを受けたものであろう。

地理的に能登半島を囲む白山手取川ユネスコ世界ジオパーク、立山黒部ジオパーク、糸魚川ユネスコ世界ジオパークとの連携、ならびに日本ジオパークネットワーク（JGN）やユネスコ世界ジオパークの枠組みが市町村など行政間、さらには民間組織も含めた横断的な連携の基盤となる。

さらに、日本ジオパーク学術支援連合（JGASU：日本地質学会・日本地震学会・日本地理学会など8学協会で構成、副会長は青木賢人氏）による学術的な支援も大いに期待できる。

学術界が地域課題に主体的に取り組む姿勢を示すことは、今後の復興と地域づくりにおいて不可欠である。筆者らも、それぞれの専門性を活かしながら、今後も積極的に関与していく所存である。

Ⅲ. 日本学術会議会員・連携会員コーナー

会計学の展開

野口 晃 弘

日本学術会議第一部会員
南山大学経営学部経営学科 教授

学術は刻々と変化しており、会計学もその例外ではありません。会計学を学べば、借方・貸方で話が通じるようになると思われるぐらい、会計学には共通の基盤として複式簿記があります。しかし、そのような簿記（帳簿記入）のレベルから、情報技術の発展に伴う大きな変化が実務では進んでいます。

また、会計と言えば金額、会計学は数字を扱うものというイメージが強いと思われそうですが、企業が公表する報告書に含まれる財務諸表以外の記述情報の重要性が高まっており、文章（テキスト）の分析も注目を集めています。加えて、非財務情報という位置づけとされてきた環境情報などのサステナビリティ情報についても、企業価値に関連する部分については、開示制度に組み込まれつつあり、法令等にその取扱いが規定される制度会計の研究対象に含まれるようになりました。

情報技術の影響

会計の機械化の歴史は、レジや会計機の導入から始まり、大型コンピューターの導入、パソコン会計の普及を経て、販売・生産・人的資源管理などの他の情報システムと会計システムを統合した ERP システムの時代へと移行しつつあります。インターネットの発展に伴うクラウド上のサービス提供により、今では、中小企業でも、身の丈にあった ERP システムを導入することが可能となりました。

パソコン会計の時代から集計作業に関しては自動化されてきましたが、現在では、領収書に基づく取引の最初の記録の段階から、自動仕訳が可能な時代となっています。したがって、短時間で正確に多数の仕訳をこなすことができる能力の育成は、現代の会計教育の目標ではなくなりました。その一方で、財務情報の作成プロセスがブラックボックス化されてしまい、OJT で学ぶ機会が失われたことから、一つ一つの取引が最終的な財務諸表上の数字にどのように反映されて

いくのか、教室の机に向かっていううちに理解しておくことが、特に重要になってきています。

企業内の情報がデータベースとして保管されるようになると、どのような情報を、どこから、どれだけ、どのような形で引出し、加工し、表示するかという判断が求められるようになります。情報の作成方法を理解した上で、情報の活用方法について考える能力の育成が求められているのです。

記述情報の重要性

上場企業等が法律の規定に基づいて公表する有価証券報告書にも、財務諸表以外の企業情報が多く含まれるようになり、その量はますます増える傾向にあります。それに伴い、監査報告書における監査上の主要な検討事項（KAM）や経営者による財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（MD&A）などの記述情報を対象とした研究も目立つようになりました。

テキスト分析には、文章の量のほか、一つのセンテンスに含まれる長い単語の比率を指数化したものを用いる可読性に関する研究や、肯定的か否定的かを辞書や機械学習を利用して識別する記述内容の傾向（トーン）に関するものなどがあり、日本でも普及してきています。

会計と言えば、勘定科目と金額が羅列された財務諸表を分析対象とし、財務比率などの数値を計算するものというイメージだったかもしれませんが、テキストも重要な分析対象として、両者を組み合わせた研究が行われるようになっています。

財務報告から企業価値報告へ

KAM や MD&A は財務諸表そのものではないものの、財務諸表上の金額に直接関連する記述情報の範囲でとらえることができました。今、さらに外側に位置してきた環境会計情報などのサステナビリティ情報の中から、企業価値に関連するものが、本格的に有価証券報告書に組み込まれようとしています。

国際的な会計基準の設定主体である国際会計基準審議会（IASB）と対となる形で国際的なサステナビリティ基準の設定主体として、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が同じ IFRS 財団によって組織され、日本でも財務会計基準機構にサステナビリティ基準委員会が組織され、サステナビリティ開示基準が公表されるようになりました。

これまでの財務報告だけではなく、人、環境、経済に対する重要なサステナビリティ事項のうち企業価値に影響する部分を含む企業価値報告への移行が国際的に進んでいます。従来、非財務情報として、企業が自主的に開示するサステナビリティ報告書の中で扱われていた内容のうち、企業価値との関連性の強い部分については、自主開示の報告書ではなく、制度上、企業に開示が義務付けられた書類の中で取り上げられるようになります。

有価証券報告書において開示が要求される項目が増えれば、それに合わせて会計学の教科書でも取り上げる内容を増やさなければなりません。企業会計基準だけではなく、サステナビリティ開示基準についても、会計学の主要な教育対象とすべき時代になりました。

参考文献については、下記の拙稿をご覧ください。

「DX時代の会計学」『経済科学』第69巻第4号、65-73頁、2022年3月。DOI:10. 18999/ecos. 69. 4. 65

「制度会計における課題」『経済科学』第70巻第3号、5-9頁、2023年3月。DOI:10. 18999/ecos. 70. 3. 5

「ブロックチェーンと会計」『青山アカウンティング・レビュー』第14号 56-62頁、2024年11月。

https://nanzan-u.repo.nii.ac.jp/record/2001345/files/2024_zasshi_noguchi_akihiro.pdf

IV. 日本学術会議中部地区科学者 懇談会コーナー

日本学術会議第 194 回総会傍聴記

松 井 三 枝

科学者懇談会石川県幹事
金沢大学国際基幹教育院教授

第 26 期会員による日本学術会議 194 回総会が 2025 年 4 月 14 日（月）と 15 日（火）に日本学術会議 (Science Council of Japan) <東京都港区六本木> にて開催されました。私は、第 24 期と第 25 期に会員任務を務めさせていただいていたので、第 25 期の最後の総会以来の 1 年 9 か月ぶりで、懐かしくも感じつつ、今回は総会傍聴者という立場で参加いたしました。最寄り駅である乃木坂駅を降りて、日本学術会議の建物に近づくと、まず今までになかったこととして驚いたのは、何人ものかたが日本学術会議の建物前のところで人間の壁をつくっておられたり、演説されておられたりと物々しい状況であったことです。ただならぬ総会が繰り広げられそうな雰囲気が入る前から感じられたといっているかもしれません。

初日は 10 : 00 から始まり、午前 2 時間、午後 3 時間、講堂にて総会が行われました。オンライン出席の取り扱いの説明があり、現地出席者と同等の権利を与えることが承認され、現地出席会員 133 名、オンライン参加会員 58 名、計 191 名の出席でした。はじめに、林隆之先生（連携会員、政策研究大学院大学）が、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」検討状況の報告と題しての講演をされました。問題としてある日本の学術の国際競争力の後退（引用数トップ 10% 論文数世界 13 位に低下）に関して、本当に各分野で低下しているのか、研究力を学術的貢献と社会・経済的インパクトの双方の視点をもって、「基盤的な研究の厚みに基づき、先端的な研究をダイナミックに展開することを持続的に可能とする能力」と定義し、各分野における研究力の現状分析された結果を報告されました。とくに、これまでヒアリング聴取された物理学委員会、基礎医学委員会、材料工学委員会、社会学委員会における結果を示されました。研究力低下の要因に関する分野で共通する課題と各分野特有の視点をわかりやすく紹介されまし

た。課題として大きいことは、日本の研究システムの持続・活性化のための研究者の雇用問題と研究職の魅力を回復することが不可欠（人生をかけるに値する研究環境整備が必要）ということでした。研究活動における「官僚主義的負担」（たとえば、不必要な書類作成、煩雑な研究申請手続き、研究プロジェクトの選定プロセスの非効率性など）の打破についても述べられました。ご講演後、Q&A の時間が設けられ、みなさんでたくさんの意見交換がなされました。このご講演の内容は研究者にとって身につまされることとして実感することが多く、しっかりした調査内容にもとづく多角的な視点が盛り込まれており、感銘いたしました。

つぎに、森田一樹先生（第三部会員・科学者委員会学術研究振興分科会委員長）により、「未来の学術振興構想」の改訂に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募等についての説明をされました。2023 年にだされた 19 のグランドビジョンと新たなグランドビジョンの追加の公募に関する要領についてのお知らせがなされました。

午後は 13:30 に開始で、講堂に入る前に再度 ID 確認がありました。午後のはじめに青山藤詞郎先生による外部評価（日本学術会議第 26 期 1 年目：令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月の活動状況に関する評価）結果の説明がありました。述べられた観点は、1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化について、2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化について、3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上、4. 産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進について、5. 学術を核とした地方活性化の促進について、6. 情報発信機能の強化について、7. 事務局機能の強化について、8. 会員選考プロセスの透明性の向上について、でした。地区会議との関連では、「地方大学との連携を深めて、地域の研究者の意見をより自然に会員選考に反映する仕組みを整えることも考えるべきである」というコメントが心に残りました。

つぎに、光石衛学術会議会長が 2024 年 10 月から 2025 年 4 月の活動についての報告をされました。とくに、日本学術会議法案をめぐることで 12 月 22 日に臨時総会が開かれ、日本学術会議のあり方に関する検討が一貫して行われてきていることがわかりました。その

他、第26期アクションプランの取り組み状況、産業界、COCN（産業競争力懇談会）との意見交換などの報告をされました。学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会が2025年1月に設置されたということもお話しされ、中部地区会議に在るものとして着目できることと思われました。ついで、三枝信子副会長が今期の組織運営・科学者間の連携報告をされました。1. 科学者委員会・同分科会、2. 地区会議、3. 地方学術会議、4. 財務委員会についての説明でした。地方学術会議に関して、今年度8月に石川県での開催予定となっておりこの枠組みに関係してきます。その次に、磯博康副会長が政府、社会及び国民等との関係に関わる報告をされました。具体的には、1. 科学と社会委員会、2. 課題別委員会、3. 広報委員会、4. 科学的助言等対応委員会の活動に関しての説明でした。1996年4月から創刊されてきた雑誌「学術の動向」（日本学術協力財団発行、日本学術会議編集協力）が、2025年1月号（通巻第332号）をもって休刊とし、今後の情報発信の在り方について検討されるということで、ここでもひとつの変化を感じました。さらに、第1部吉田文部長、第2部神田玲子部長、および第3部沖大幹部長がそれぞれの部の活動について報告されました。各部は様々な分科会のレベルでの活動を活発にこれまでなされてきていると思いますが、今期より分科会の数はやや絞られて全体としてのまとまりをよりよくして活動をすすめられておられる印象を受けました。ついで若手アカデミーの報告が小野悠代表によりなされました。若手アカデミーは45歳未満の会員もしくは連携会員からなり、今期は46名のメンバーからなるということでした。さまざまに活発な活動をされておられますが、今期はひとつとしてNHKと連携して「日本の科学・研究」に関するアンケート調査を全国の研究者におこない、研究現場の現状と課題を分析し、社会に広く発信しようという試みもされているということでした。そして、その後、第1部の会員をはじめ56名の先生方の提案書「日本学術会議法案の修正について」と会長提案の声明（案）「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて ～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」について、の2案が提示され各々説明されました。そして、この2案をめぐって大議論がなされました。2案について全く別物というより、いずれも大要の思いは共通することと

思われました。すなわち、日本学術会議法案により、ナショナルアカデミーとして組織が充たすべき5要件（①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性）が担保されるのか否かということです。15:25くらいからその日の16:30の終了時間まで、日本学術会議法案をめぐる討論が出席全会員で絶え間なく活発に行われました。今回の総会の最大の討論事項であることがひしひしと感じられました。総会に参加する前までは、私自身、詳細を知る機会を逸していましたが、ここに来て、法案の懸念事項ということで議論されることがよくわかりました。

16日2日目は午前中部会が各部に分かれて行われていました。午後、13:30からの総会プログラム上では黒橋禎夫先生（情報学委員会幹事）が「生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて」という演題で講演されることになっていたのですが、急遽、総会運営側で法案に関する議題がより重要という判断があったようで、黒橋先生のご講演は取りやめになりました（黒橋先生のご都合ではない）。しかも、13:30のはじまりだったのですが、しばらく待つことになり、開始時刻は14:52となりました。開始がなぜ遅れたのかははじめてみてわかりました。日本学術会議法案の国会審議の日が差し迫っており、何としても総会日のうちに学術会議としての意向を示す必要があったからだと思われます。午前中から各部会および学術会議幹部で法案に対する声明案についてかなり練られていたためと予測できました。光石会長をはじめとした先生方の大変なご苦勞のもと短時間で光石会長の昨日出された声明案に56名の先生方の提案書の意向も盛り込まれた修正されたひとつの声明案が提示され議論されました。日本学術会議の独立性を損なうのではないかと懸念が払拭されないということが大多数の会員の意向ということだとはうかがえました。さまざまな会員の視点はありますが、この共通項のもと、盛り込まれた声明を表出することで採決されました。予定より、終了時間が延長され、私の方は列車時間があつたため、最後までいることはできませんでした。概ね終わり際までいることはできました。いくつかのマスコミも聴講ではいっており、ニュースでその日の採決の結果を知ることができました。そして、その後、6月11日に日本学

術会議法が国会で成立したということがわかりました。日本学術会議の意向は必ずしも十分組み入れられたとはいえなかったようですが、附帯決議としては残ったようです。

それにしても、これまで私が出てきた日本学術会議総会のなかで、最も大きな意味がある総会であったと思われます。今後どうなるのかまだ見当がつきにくいですが、本来、知の探究である学問には終わりはないはずです。

V. 中部地区科学者懇談会新規会員について

以下の2名の方が新たに科学者懇談会の会員になりました。

氏 名	所 属 学 会	関係部	勤 務 先 等
宮越 龍義 (みやこし たつよし)	日本経済学会 日本金融学会 等	第一部	岐阜聖徳学園大学経済情報学部 教授 (大阪大学名誉教授)
長縄 秀俊 (ながなわ ひでとし)	日本陸水学会 ルーマニア陸水地理学会 兵庫県生物学会	第二部	岐阜大学 特別協力研究員 (元 京都大学 瀬戸臨海実験所・研究員、 元 モンゴル国 自然環境省・客員教授)

§ 科学者懇談会会員ご登録事項の変更手続についてご案内 §

登録事項(住所、所属・職名等)に変更がございましたら、日本学術会議中部地区会議事務局までご連絡いただきますようお願いいたします。メールアドレスの登録にもご協力ください。

第26期 日本学術会議中部地区会議

運営協議会委員名簿

(令和5年10月1日～令和8年9月30日)

(令和7年8月1日現在)

関係部	氏 名	勤 務 先
第1部	護 山 真 也	信州大学
	久木田 直 江	(静岡大学名誉教授)
	野 口 晃 弘	南山大学
第2部	大 藪 千 穂	岐阜大学
	高 山 弘太郎	豊橋技術科学大学
	後 藤 英 仁	三重大学
第3部	張 勁	富山大学
	永 井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学
	西 弘 嗣	福井県立大学
	高 田 広 章	名古屋大学
	石 原 一 彰	名古屋大学

科学者懇談会幹事一覧

(令和7年8月1日現在)

富山県	竹 内 章	(富山大学名誉教授)
	森 寿	富山大学
石川県	福 森 義 宏	(金沢大学名誉教授)
	松 井 三 枝	金沢大学
福井県	山 川 修	(福井県立大学名誉教授)
	永 井 二 郎	福井大学
長野県	奥 村 幸 久	信州大学
	保 柳 康 一	(信州大学名誉教授)
岐阜県	仲 澤 和 馬	(岐阜大学名誉教授)
	山 本 公 徳	岐阜大学
静岡県	鈴 木 滋 彦	静岡県立農林環境専門職大学
	塩 尻 信 義	静岡大学
愛知県	松 田 正 久	(愛知教育大学名誉教授、元学長)
	和 田 肇	(名古屋大学名誉教授)
	東 村 博 子	(名古屋大学名誉教授)
三重県	吉 岡 基	(三重大学名誉教授)
	瀬 戸 美奈子	三重大学

日本学術会議中部地区会議学術講演会のお知らせ

令和7年度日本学術会議中部地区会議学術講演会を
下記のとおり開催いたしますので、お知らせいたします。

記

日 時：令和7年12月12日（金）13時00分～16時40分（予定）
場 所：名古屋大学

日本学術会議中部地区会議事務局

中部地区会議に関すること
科学者懇談会に関すること

は右記へ

〒464 - 8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学研究協力部研究企画課内
TEL (052) 789 - 2039
FAX (052) 789 - 2041
E-mail ken-ken@t.mail.nagoya-u.ac.jp

※日本学術会議の活動についてはホームページ URL: <https://www.sc.j.go.jp> をご覧ください。